

平成19年3月期 中間決算短信（連結）



平成18年11月17日

上場会社名 株式会社アクセス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4700 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.acces.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 北博之
 問合せ先責任者 役職名 スタッフオペレーションズディビジョン担当部長
 氏名 前田貴子 TEL (06) 6208-1600
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日 親会社等の名称 — (コード番号: —)
 米国会計基準採用の有無 無 親会社等における当社の議決権所有比率 —%

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	902	(7.1)	△551	(—)	△574	(—)
17年9月中間期	843	(△37.1)	△115	(—)	△211	(—)
18年3月期	1,980		△2,131		△2,257	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△463	(—)	△8,428	08	—	—
17年9月中間期	△202	(—)	△3,677	46	—	—
18年3月期	△2,374		△43,220	40	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 54,938.00株 17年9月中間期 54,938.00株 18年3月期 54,938.00株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	14,542		9,727		66.9	177,060	58	
17年9月中間期	15,881		12,360		77.8	224,981	96	
18年3月期	15,066		10,190		67.6	185,488	93	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 54,938.00株 17年9月中間期 54,938.00株 18年3月期 54,938.00株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	△784		9		292		829	
17年9月中間期	△558		△51		332		692	
18年3月期	△770		△38		1,153		1,311	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,750		△1,920		7,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 134,697円30銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社1社で構成され、コンピュータシステムの開発を主な事業内容としております。

子会社の阿克塞斯軟件(上海)有限公司(出資比率100%)は、中国の優秀なIT技術者を擁し、当社の新規案件および『PLANET』のライセンス供与ビジネスの後方開発部門として、当社の支援活動行っております。また、同子会社の中でも、特に優秀な社員については、当社で採用することとしております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、設立当初より、金融機関等の大規模コンピュータシステム(基幹システム)を「いかに高品質で効率的に開発するか」という課題に一貫して取り組み、その過程で、システム分析・設計・開発支援ツール『PLANET』を独自に開発いたしました。『PLANET』の活用と局面化開発技法・構造化技法・データ中心アプローチ等の開発方法を特徴とする当社の技術は、経営環境の厳しい変化の中、コンピュータシステムを最適な状態で維持するために膨大な時間とコストを費やしているユーザーのニーズに正に適合するものであります。

加速度的に進化し続けるIT(情報技術)の環境のもとで、当社は常に先進技術を取り込むべく研究活動に注力しております。そして、その成果を開発プロジェクトに適用し、実践的技術として確立することにより「お客様に満足していただける」付加価値の高いサービスを提供していくことを基本的な方針としております。

さらに、いつの時代にあっても進歩の原点にあるのは「人間の創造性」でありますので、引き続き優秀な人材の確保とその育成、さらに個人の能力がフルに発揮できる職場環境の整備に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開を考慮しつつ、経営基盤の強化を図りながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に備えて、財務体質の強化を図りつつ、事業基盤の拡大等のために有効に投資してまいります。

(3) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社は、設立以来、大規模システムのSI(システムインテグレーション)を主要な事業としてまいりました。このSI事業は、収益性の高い事業である反面、案件の成否、進捗状況により業績が大きく変動するリスクがあります。当社は、こうした収益構造から脱却するために、安定的で、継続的な収益の拡大が見込めるストック型事業を推進し、自己資本利益率を安定的に維持できるよう、収益基盤の強化を図ることが中長期的な経営戦略の課題と考えております。この戦略に基づき、ストック型事業のシステム分析・設計・開発支援ツール『PLANET』のライセンス供与およびAMO(アプリケーション・マネジメント・アウトソーシング)を推し進め、フロー型事業のSIと合わせて新しい事業構成の三本柱とし、中長期的にはストック型事業における利益で固定費をカバーできるようにしてまいります。

また、当社独自のコア技術である『PLANET』の機能の一部を活用したAAA(アクセス・アセット・アセスメント)サービスは、これら三本柱となるサービスを提供する引き金として位置付け、推し進めてまいります。

・ SIサービス

当社の独自の技術である『PLANET』や『AIRS』を駆使してメインフレームからオープン系システムへ移行するマイグレーションを、今後も積極的に行ってまいります。新しいシステムの

構築や現行システムの再構築については、既存顧客を中心とした確実に利益の計上を見込める案件だけを選択します。

- ・ 『PLANET』のライセンス供与サービス

大規模システムのアプリケーション保守のコスト削減の期待に応えるため、当社独自の技術である『PLANET』のライセンス供与の拡販につとめてまいります。既に特許を取得しております『REVERSE PLANET』の機能が、売上向上の核となるべく様々なソフトウェアベンダーとの連携にも注力してまいります。また、メインフレームのみならず、オープンシステムに対応した『PLANET』も計画的に提供し、お客様のニーズに沿ったサービスを強化してまいります。

- ・ アウトソーシングサービス

お客様のアプリケーションのライフサイクル(計画、開発、保守、拡張など)のすべてにわたって一括受託する形態のアウトソーシングサービスを拡大してまいります。なお、お客様のシステムをお預かりし運用までを行うITサービスについては、本社ビル譲渡後も継続してサービスの提供を行ってまいります。

- ・ AAAサービスを生かしたビジネス展開

『PLANET』の機能の一部を活用したAAAサービスを上記3つのサービスを提供する重要な戦略として位置付けます。AAAサービスはIT資産のうち不良資産を明確にするアプリケーション棚卸や現状システムを正確・迅速に把握するアプリケーション構造分析などを行うサービスです。

AAAサービスを実施してお客様のアプリケーションの現状を把握することにより、お客様のニーズに適應した、マイグレーション、『PLANET』のライセンス供与、AMOの提案を行うことが可能となります。このサービスは、大規模システムを有する金融機関のみならず、様々な業種・システム規模のお客様に適應できることから、今後の当社の戦略の中心と位置付け、営業体制の強化も行なってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は、中長期的に成長を持続する経営の体質を強化することであり、それを実現するために、当社のビジネスモデルのより一層の推進、収益力向上のための営業体制強化、および財務体質の強化並びに優秀な技術者の育成を図ってまいります。

中長期のビジネスモデルといたしましては、当社の開発技術を生かしたAMO事業と当社独自のコア技術『PLANET』のライセンス供与事業というストック型事業を推し進め、収益基盤の強化を図るとともに、AAAサービスを積極的に展開することにより、SI事業においてはマイグレーション案件を中心として推進していくことに加えて、新規案件の受注については、リスク管理を強化し案件の選択を行ってまいります。また、案件受注後も徹底したプロジェクト管理を継続し確実に利益の計上を見込める案件にだけ集中してまいります。

当社の技術とビジネスモデルは、大規模システムを有する金融機関のみならず、様々な業種のお客様のニーズに適應するものであるという固い信念のもと、全社をあげて収益力の向上に努め、株主の皆さまをはじめ、多くの方々による長期にわたるご支援ご協力に報いる所存であります。

営業体制の強化については、営業部門への人材の投下だけでなく、お客様のニーズを漏れなく把握、そのニーズを深掘りしたお客様への提案およびお客様に密着した営業活動を積極的に行なってまいります。また、それを実行するための営業担当者の育成にも力を入れてまいります。

財務体質については、経費の見直し等を実行して経営の効率化を図ります。また、当連結会計年度中に実施予定の所有不動産の譲渡により、繰越損失金2,108百万円(平成18年6月29日現在)が一扫されるだけでなく、有利子負債を返済することにより、当連結会計年度末の自己資本比率を約90%(前連結会計年度末は67.6%)にまで上昇する見込みであり、今後さらに収益構造を強化してまいります。

- (5) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高止まりなどの不安材料はありましたが、高水準で推移する企業収益を背景として設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善による個人消費も増加基調で推移するなど、景気は緩やかな回復基調を続けております。

当社が属する情報サービス業界におきましても、企業収益改善によるIT投資意欲の高まりから需要は増加傾向にありますが、依然として企業のコストや納期に対する意識は高く、高度化する顧客のニーズへの対応など、厳しい事業環境は継続しております。

このような状況の中、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、お客様にとって効率的な情報化投資となるべく現行システムの維持管理費用の大幅な削減となる提案および戦略的かつ効率的な新規投資を可能とする提案に注力してまいりましたが受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結中間会計期間の業績といたしましては、一部のSI案件において納期が下期にずれ込んだため売上高は902百万円（前年同期比7.1%増）にとどまりました。また、派遣エンジニアの単価の上昇や一部の案件において当初予定より工数がかかったことなどから、外注費が増加しました。これにより誠に遺憾ながら経常損失を574百万円（前年同期は経常損失211百万円）を計上し、これに法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を加算した結果、中間純損失は463百万円（前年同期は中間純損失は202百万円）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが△784百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが9百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが292百万円となった結果、現金および現金同等物の当中間連結期間末の残高は829百万円となり、前連結会計年度に比べ481百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各活動のキャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増加要因として、売上債権の減少179百万円、減価償却費118百万円および未収還付消費税等の減少110百万円がありましたが、減少要因として、税金等調整前中間純損失574百万円、たな卸資産の増加額238百万円、未払金の減少254百万円および受注損失引当金の減少73百万円等があったことにより、784百万円の資金の減少（前中間期は558百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増加要因として、定期預金の払戻による収入12百万円がありましたが、減少要因として、有形固定資産の取得3百万円等により、9百万円の資金の増加（前中間期は51百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増額488百万円がありましたが、減少要因として、社債の償還による支出180百万円等があったことにより、292百万円の資金の増加（前中間期は332百万円の増加）となりました。

(3) 通期の見通し

平成19年3月期の見通しにつきましては、当社所有不動産の譲渡により約115億円の特別利益が見込まれます。なお、これにより繰越損失金2,108百万円が一掃されるだけでなく、有利子負債の返済を行うことにより、当期末の自己資本比率が約90%（前連結会計年度末は67.6%）にまで上昇する見込みであり、今後の当社の財務体質は相当強固なものとなります。

一方、大規模基幹システムを有するエンドユーザーは、マイグレーションを早急に実施しなければならない状況ではあるものの、業務に対する影響へのリスク低減のため意思決定が慎重になっております。その結果として、SI事業における当期の売上高は、新規案件の獲得が期初の予想を大幅に下回る見込みとなりました。また、費用面においては、上半期に引き続き外注費の増加が見込まれ通期においても経常損失となると判断せざるを得ない状況となりました。なお、外注費の増加については、当期のみ発生する予定のものであり、来期以降の損益に対して影響を与えるものではありません。

以上により、連結ベースで売上高1,750百万円、経常損失1,920百万円、当期純利益7,400百万円を、単体ベースでは、売上高1,750百万円、経常損失1,900百万円、当期純利益7,420百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断における重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。また、当社は、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避およびリスク発生時の影響の最小化に努めております。

当社は、経済状況の変動、災害、停電や訴訟の発生等により、経営成績、株価および財務状況等に影響がおよぶ可能性があります。また、これらのリスク以外に、当社の売上構成の特色からフロー型事業については、1件の案件の成否や進捗状況により業績に大きな変動を受ける可能性があります。ストック型売上については、新規案件が継続的かつ複数受託されるまでは、収益効率が十分に上がらない可能性もあります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		696,511		834,614		1,328,393	
2 売掛金		1,094,972		480,615		648,917	
3 たな卸資産		1,305,393		728,679		490,468	
4 その他		164,280		209,445		194,559	
流動資産合計		3,261,157	20.5	2,253,355	15.5	2,662,338	17.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,3						
(1) 建物及び構築物		3,412,952		3,181,957		3,282,860	
(2) 土地		8,466,027		8,466,027		8,466,027	
(3) 建設仮勘定		60,500		—		—	
(4) その他		104,967		83,898		95,494	
有形固定資産合計		12,044,447		11,731,883		11,844,382	
2 無形固定資産		13,350		11,287		12,620	
3 投資その他の資産		562,498		545,750		546,923	
固定資産合計		12,620,295	79.5	12,288,921	84.5	12,403,926	82.3
資産合計		15,881,453	100.0	14,542,277	100.0	15,066,264	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※3	1,376,000		2,100,000		1,612,000	
2 1年以内償還予定の 社債		260,000		360,000		360,000	
3 リース債務	※2,3	104,625		—		34,875	
4 未払法人税等		18,804		15,804		14,386	
5 受注損失引当金		—		278,276		351,381	
6 その他		330,276		314,013		582,023	
流動負債合計		2,089,706	13.2	3,068,094	21.1	2,954,666	19.6
II 固定負債							
1 社債		1,390,000		1,710,000		1,890,000	
2 退職給付引当金		6,469		8,187		2,566	
3 その他		35,218		28,641		28,641	
固定負債合計		1,431,688	9.0	1,746,828	12.0	1,921,208	12.8
負債合計		3,521,394	22.2	4,814,923	33.1	4,875,874	32.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		7,700,000	48.5	—	—	7,700,000	51.1
II 資本剰余金		4,578,183	28.8	—	—	4,578,183	30.4
III 利益剰余金		93,683	0.6	—	—	△2,078,725	△13.8
IV その他有価証券 評価差額金		△1,224	△0.0	—	—	△448	△0.0
V 為替換算調整勘定		△1,424	△0.0	—	—	540	0.0
VI 自己株式		△9,159	△0.1	—	—	△9,159	△0.1
資本合計		12,360,058	77.8	—	—	10,190,390	67.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,881,453	100.0	—	—	15,066,264	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	—		7,700,000	53.0	—		
2	資本剰余金	—		4,578,183	31.5	—		
3	利益剰余金	—		△2,541,747	△17.5	—		
4	自己株式	—		△9,159	△0.1	—		
	株主資本合計	—	—	9,727,276	66.9	—	—	—
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	—		△318	△0.0	—		
2	為替換算調整勘定	—		395	0.0	—		
	評価・換算差額等 合計	—	—	77	0.0	—	—	—
III	少数株主持分	—		—	—	—		
	純資産合計	—	—	9,727,353	66.9	—	—	—
	負債純資産合計	—	—	14,542,277	100.0	—	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			843,063	100.0		902,686	100.0		1,980,382	100.0
II 売上原価			551,399	65.4		968,660	107.3		3,169,099	160.0
売上総利益又は 売上総損失(△)			291,664	34.6		△65,973	△7.3		△1,188,717	△60.0
III 販売費及び一般管理費	※1		407,583	48.3		485,288	53.8		942,977	47.6
営業損失(△)			△115,919	△13.7		△551,262	△61.1		△2,131,695	△107.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		324			492			730		
2 受取賃貸料		997			747			2,181		
3 保険配当金		—			—			3,716		
4 為替差益		507			2,275			11,925		
5 雑収入		8,753	10,583	1.3	3,221	6,736	0.7	8,931	27,485	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		36,125			20,245			52,470		
2 社債発行費		49,600			—			68,260		
3 雑損失		20,155	105,881	12.6	10,220	30,465	3.3	32,788	153,518	7.8
経常損失(△)			△211,217	△25.0		△574,991	△63.7		△2,257,728	△114.0
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—	—	—	—	—	—	15,255	15,255	0.7
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	—	—	—	—	—	—	14,118		
2 訴訟費用		—	—	—	—	—	—	67,372		
3 建設仮勘定除却損		—	—	—	—	—	—	60,500		
4 移転費用		—	—	—	—	—	—	3,322	145,312	7.3
税金等調整前 中間(当期) 純損失(△)			△211,217	△25.0		△574,991	△63.7		△2,387,785	△120.6
法人税、住民税 及び事業税		2,905			2,905			5,810		
法人税等調整額		△12,089	△9,184	△1.0	△114,875	△111,970	△12.4	△19,153	△13,343	△0.7
中間(当期) 純損失(△)			△202,032	△24.0		△463,021	△51.3		△2,374,442	△119.9

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,578,183		4,578,183
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,578,183		4,578,183
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			350,654		350,654
II 利益剰余金減少高					
1 配当金		54,938		54,938	
2 中間(当期)純損失		202,032	256,970	2,374,442	2,429,380
III 利益剰余金 中間期末(期末)残高			93,683		△2,078,725

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	△2,078,725	△9,159	10,190,298
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△463,021		△463,021
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△463,021	—	△463,021
平成18年9月30日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	△2,541,747	△9,159	9,727,276

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△448	540	92	—	10,190,390
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					△463,021
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	130	△145	△15	—	△15
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	130	△145	△15	—	△463,036
平成18年9月30日残高(千円)	△318	395	77	—	9,727,353

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純損失(△)		△211,217	△574,991	△2,387,785
2 減価償却費		138,383	118,131	280,079
3 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		3,641	5,620	△538
4 受注損失引当金の増加額 又は減少額(△)		—	△73,104	351,381
5 投資有価証券売却損益		△1,014	—	△15,255
6 受取利息及び受取配当金		△324	△492	△730
7 支払利息		36,125	20,245	52,470
8 固定資産除却損		—	—	14,118
9 訴訟費用		—	—	67,372
10 建設仮勘定除却損		—	—	60,500
11 為替差損益		—	△714	888
12 売上債権の増加額(△) 又は減少額		425,256	179,997	871,311
13 たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		△735,070	△238,211	79,854
14 未収消費税等の増加額(△)		△33,370	110,649	△114,454
15 その他資産の増加額(△) 又は減少額		28,728	△31,975	91,199
16 未払金の増加額 又は減少額(△)		△15,575	△254,966	297,637
17 リース債務の減少額(△)		△69,750	△34,875	—
18 未払消費税等の増加額 又は減少額(△)		△118,476	—	△119,453
19 その他負債の増加額 又は減少額(△)		63,452	15,879	△177,743
小計		△489,212	△758,806	△649,148
20 利息及び配当金の受取額		324	490	730
21 利息の支払額		△30,611	△21,408	△46,410
22 訴訟費用		—	—	△67,372
23 法人税等の支払額		△38,804	△4,712	△7,901
営業活動による キャッシュ・フロー		△558,303	△784,438	△770,102

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	—	△12,010
2 定期預金の払戻による収入		6,534	12,450	6,318
3 有形固定資産の取得 による支出		△4,585	△3,208	△17,431
4 無形固定資産の取得 による支出		△650	—	△1,259
5 投資有価証券の取得 による支出		△96,193	—	△96,193
6 投資有価証券の売却 による収入		49,596	—	111,448
7 貸付けによる支出		△3,600	△1,500	△6,830
8 貸付金の回収による収入		3,037	1,960	4,916
9 その他投資活動 による支出		△6,027	△127	△44,542
10 その他投資活動の 回収による収入		500	365	16,903
投資活動による キャッシュ・フロー		△51,388	9,939	△38,680
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△1,248,000	488,000	△1,012,000
2 割賦未払金の返済 による支出		△15,397	△15,397	△30,794
3 社債の発行による収入		1,650,000	—	2,430,000
4 社債の償還による支出		—	△180,000	△180,000
5 配当金の支払額		△53,768	△121	△54,052
財務活動による キャッシュ・フロー		332,834	292,481	1,153,153
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△341	72	△2,145
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△277,199	△481,944	342,224
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		969,354	1,311,579	969,354
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	692,155	829,634	1,311,579

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 阿克塞斯軟件(上海) 有限公司 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(評価差額(為替換算差額)は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(評価差額(為替換算差額)は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②デリバティブ _____ ③たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(評価差額(為替換算差額)は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②デリバティブ _____ ③たな卸資産 仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 器具備品 4年～8年</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。</p> <p>③長期前払費用 均等償却。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>—————</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、引当金の計上はありません。</p> <p>②受注損失引当金 _____</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間連結会計期間において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、中間連結会計期間末以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、引当金の計上はありません。</p> <p>②受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、これは受注済案件につき、損失の発生見込みが当連結年度において明らかになったことによるものであります。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 税額計算における諸準備金の取扱い 中間連結会計期間における税額計算において当連結会計年度末の利益処分における租税特別措置法に基づく準備金の取崩予定額の2分の1を課税所得に反映させております。 ② 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 税額計算における諸準備金の取扱い 同左 ② 消費税等の処理方法 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ــــــــــــــــ 消費税等の処理方法 同左
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は9,727,353千円であります。 中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 960,983千円</p> <p>※2 中間連結貸借対照表に計上されている「リース債務」(104,625千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は中間連結貸借対照表に計上されたものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p> <p>※3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物及び構築物 3,395,500千円 土地 8,466,027千円 合計 11,861,528千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 1,376,000千円 リース債務 104,625千円 合計 1,480,625千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務664,132千円があります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,180,152千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物及び構築物 3,108,559千円 土地 8,466,027千円 合計 11,574,587千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 2,100,000千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務 398,255千円があります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,063,471千円</p> <p>※2 連結貸借対照表に計上されている「リース債務」(34,875千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は連結貸借対照表に計上されているものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p> <p>※3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物及び構築物 3,202,393千円 土地 8,466,027千円 合計 11,668,421千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 1,612,000千円 リース債務 34,875千円 合計 1,646,876千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務460,705千円があります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な もの 給料手当 76,582千円 減価償却費 68,322 租税公課 60,987 退職給付費用 2,801 _____	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 研究開発費 93,451千円 給料手当 79,681 減価償却費 59,663 租税公課 53,565 退職給付費用 1,484 _____	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 研究開発費 168,698千円 給料手当 148,542 減価償却費 139,582 租税公課 121,687 退職給付費用 3,917 ※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 建物及び 構築物 14,013千円 その他 (器具備品) 104

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	55,000	—	—	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	62	—	—	62

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>696,511千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△4,356千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>692,155千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	696,511千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,356千円	現金及び現金同等物	692,155千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>834,614千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△4,980千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>829,634千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	834,614千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,980千円	現金及び現金同等物	829,634千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,328,393千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△16,814千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,311,579千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,328,393千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,814千円	現金及び現金同等物	1,311,579千円
現金及び預金勘定	696,511千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,356千円																			
現金及び現金同等物	692,155千円																			
現金及び預金勘定	834,614千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,980千円																			
現金及び現金同等物	829,634千円																			
現金及び預金勘定	1,328,393千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,814千円																			
現金及び現金同等物	1,311,579千円																			

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「システムインテグレーション事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「システムインテグレーション事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「システムインテグレーション事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	47,611	46,865	△746
計	47,611	46,865	△746

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,445

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,225

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,005

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引	7,740	760	△6,979

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 固定資産の譲渡</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、有利子負債返済による財務体質の強化、企業価値の創出につながる投資および配当等の株主還元等、様々な方法により中長期的な「企業価値の向上」を第一に考えることを目的として、下記の固定資産の譲渡を行うものであります。また、平成18年3月期末現在において担保に供しておりました当該資産の根抵当権78億2,000万円につきましては、譲渡時点をもちまして抹消いたします。</p> <p>(2) 譲渡資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地 大阪府大阪市中央区道修町三丁目5番11号 ・現況 本社 ・譲渡物件 土地1,365.01㎡、建物および構築物 ・所在地 大阪府大阪市中央区道修町三丁目5番1号 ・現況 賃貸ビル ・譲渡物件 土地685.06㎡、建物 ・帳簿価額 11,542,690千円 ・譲渡価額 23,100,000千円 <p>(3) 譲渡先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号 室町特定目的会社 ・所在地 東京都港区赤坂一丁目11番44号 <p>(4) 譲渡日程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役決議 平成18年11月15日 ・契約締結 平成18年11月15日 ・受益権譲渡および物件引渡し予定日 平成19年3月20日 <p>(5) 損益に与える影響</p> <p>この固定資産の譲渡に伴い、平成19年3月期の連結損益計算書において、売却益約11,557,309千円を特別利益に計上する予定であります。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
システムインテグレーション		981,193	980,091	1,844,246
合 計		981,193	980,091	1,844,246

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

品 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	システムインテグレーション		668,641	1,701,344	628,833	2,332,005	1,269,757
合 計		668,641	1,701,344	628,833	2,332,005	1,269,757	1,887,755

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
システムインテグレーション		855,051	799,387	1,889,060
そ の 他		47,634	43,676	91,321
合 計		902,686	843,063	1,980,382

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。